

## 6 . NIPPON DATA80/90/2010 国民生活基礎調査検討委員会

### (NIPPON DATA90/2010 対象者における家族および就業の状況 循環器疾患と社会因子との関連のための基礎的検討)

- \* 「NIPPON DATA80/90/2010 国民生活基礎調査検討委員会」 は委員長 は委員
- 研究分担者 奥田奈賀子 (人間総合科学大学人間科学部健康栄養学科 教授)
- 研究代表者 三浦 克之 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 教授)
- 研究分担者 西 信雄 (医薬基盤・健康・栄養研究所国際産学連携センター センター長)
- 研究分担者 由田 克士 (大阪市立大学大学院生活科学研究科 食・健康科学講座公衆栄養学 教授)
- 研究分担者 門田 文 (滋賀医科大学アジア疫学研究センター 特任准教授)
- 研究分担者 高嶋 直敬 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 助教)
- 研究協力者 宮川 尚子 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 特任助教)
- 研究協力者 近藤 慶子 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 特任助教)
- 研究協力者 佐藤 敦 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 大学院生)
- 研究協力者 鈴木仙太郎 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 大学院生)
- 研究協力者 伊藤 隆洋 (滋賀医科大学社会医学講座公衆衛生学部門 大学院生)
- 研究協力者 鈴木 春満 (滋賀医科大学リーディング大学院 大学院生)
- 研究協力者 岡見 雪子 (滋賀医科大学リーディング大学院 大学院生)

【背景】我が国は、第二次世界大戦の戦中戦後に国民の多くが基本的な栄養の欠乏状態を経験し、結核をはじめとする感染症や脳出血で死亡する時期があった。その後、国民皆保険制度をはじめとする医療体制が整備され、1980年代以降わが国の平均寿命は延伸し世界のトップクラスを占めるまでになった(平成19年厚生労働白書)。この間、感染症および脳卒中の年齢調整死亡率は大幅に低下した。これには直接的な保健医療面の充実だけでなく、経済発展を基礎とした栄養など個人の生活習慣の向上、および労働環境の向上も寄与したと考えられる。また、経済発展、保健医療の発展の恩恵を多くの国民が享受できる比較的平等な社会を形成したことも、重要な要因であったと考えられる。

しかしながら1990年代のバブル経済の崩壊以降経済は停滞し、終身雇用・年功序列型賃金を特徴とする従来の雇用の特徴が崩れ、地域間・雇用形態間など様々な面で格差が顕在化しつつある。雇用形態の変化においては、有期雇用など不安定雇用者の増加に伴い独身者が増えるなど、社会における最も基本的な単位であり、栄養や休息など生活習慣を分かち合う単位である家族構成に影響を及ぼしている。

これら就業状況や家族状況の変化は人々の健康面にも影響を及ぼしている可能性があるが、わが国において未経験の状況でありその影響は不明である。健康日本21(第二次)においても社会

経済状況を背景とした健康格差の縮小が目標とされているが、社会的要因と疾病の関連について検討した研究は少ない。

【目的】NIPPON DATA90 および NIPPON DATA2010 にそれぞれ 1990 年および 2010 年の国民生活基礎調査結果を突合したデータセットを使用し、NIPPON DATA 対象者の世帯状況および就業状況について集計する。これにより、今後、さらなる少子化、超高齢化を迎えるわが国にあって、NIPPON DATA により明らかにすべき課題検討のための基礎とすることを目的とする。

【方法】1990 年国民生活基礎調査結果を突合した NIPPON DATA90 データセット（対象は 30 歳以上男女）および 2010 年国民生活基礎調査結果を突合した NIPPON DATA2010 データセット（対象者 20 歳以上男女）を用いた。家族の状況は、国民生活基礎調査の世帯票による調査結果を用いた。両データセットには国民健康・栄養調査による世帯員情報を有するものの、国民健康・栄養調査では食品摂取状況調査当日に家庭で食事をとらなかった者は世帯員に含まれないため、国民健康・栄養調査による情報は用いなかった。国民生活基礎調査結果より、世帯員数 1 名の世帯の者は単身とした。NIPPON DATA 対象者からみた続柄について、配偶者、子、親、孫、祖父母、兄弟姉妹の有無を判定した。

就業状況については、NIPPON DATA90 では国民生活基礎調査結果より、自営業（家族従事者を含む）、会社団体役員、常雇小事業所勤務（従業員数 29 人まで）、常雇中事業所勤務（従業員数 30-499 人）、常雇大事業所（従業員数 500 人以上）または官公庁勤務、1 年未満の有期雇用者、無職（家庭内職者を含む）（59 名）に分類した。NIPPON DATA2010 では、有期雇用者においてさらに小事業所、中事業所、大事業所または官公庁の分類を行った。

家族の状況、就業状況について、それぞれ性・年齢階級別の集計を行った。

【結果】家族の状況は、表 1 に NIPPON DATA90 による結果を、表 2 に NIPPON DATA2010 による結果を示した。NIPPON DATA2010 では NIPPON DATA90 より男女ともすべての年齢階級で単身者の割合が増加した。特に男性では、全ての年齢階級でおよそ 1 割が単身であり、女性では 70 歳代のおよそ 4 分の 1、80 歳以上の 4 割以上が単身であった（図 1）。配偶者と同居する者の割合は、NIPPON DATA90 よりも NIPPON DATA2010 において、男の 60 歳代まで、女の 50 歳代までで低下し、逆に高齢者では増加している（図 2）。高齢者での増加は平均余命の伸びに関連することが考えられる。高齢者において子供世代や孫と同居する割合は、NIPPON DATA2010 で大きく低下した。NIPPON DATA90 では、70 歳以上の概ね 6 割以上が子供世代と同居し、半数が孫と同居していたが、NIPPON DATA2010 では子供世代と同居するのは概ね 4 割、孫と同居するのは 2 割程度であった（図 3、4）。

就業の状況は、表 3 に NIPPON DATA90 による結果を、表 4 に NIPPON DATA2010 による結果を示した。男女ともに、有期雇用の者の割合が NIPPON DATA90 よりも NIPPON DATA2010 で上昇している（図 7）。女性では常雇の者の割合も増加し（図 6）、50 歳代までの年齢階級で無職の者の割合

が低下した（図 8）。勤務先の事業所規模の別では、男性では 40 歳代までの者で、ND2010 において大規模事業所勤務の者の割合が低下した。

【考察】1990 年から 2010 年の 20 年間で、特に高齢女性で顕著な単身世帯割合の増加、男女ともに子供世代や孫と同居する高齢者割合の低下がみられた。一方で、中年世代で親と同居する者の割合は増えている。これは、高齢者世代における子供の数の減少や、中年世代で結婚せずに実家に住む者の増加を反映している可能性がある。就業状況についてみると、1990 年と 2010 年で、無職の者の割合が 50 歳代までの女性で低下している。60 歳代以上の男性では無職の者の割合が増加しているが、今後定年年齢の 65 歳引き上げ（高年齢者雇用確保措置）にあわせて 60 歳代を中心に無職者割合は低下するものと考えられる。これら、個人の社会状況を規定する基本因子は、食生活や身体活動などの生活習慣だけでなく、加入する医療保険の変動に伴い健診受診や受療行動にも影響を与える可能性がある。また、NIPPON DATA80 に対する 1980 年厚生行政基礎調査など国民生活基礎調査の前身調査結果の突合についても、厚生労働省への 2 次利用申請等準備を進めている。3 次の NIPPON DATA 国民生活基礎調査突合データセットにより、社会的因子と循環器疾患との関連がより効果的な検討が可能となると考えられる。

【結論】長期循環器疾患コホート研究である NIPPON DATA データセットを効果的に活用し社会的因子の関連を検討することにより、今後のわが国の保健医療施策に有用な知見を見出すことが可能と考える。

表1 NIPPON DATA90 対象者の世帯の状況（単身、同居家族との続柄）（性・年齢階級別）（対象者の1990年国民生活基礎調査結果より）

	30 - 39 歳		40 - 49 歳		50 - 59 歳		60 - 69 歳		70 - 79 歳		80 歳以上		合計	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)								
<b>男</b>														
単身	32	(5.0)	26	(3.2)	15	(1.9)	18	(2.6)	14	(3.9)	4	(4.7)	109	(3.2)
配偶者	526	(82.8)	743	(91.3)	730	(94.8)	632	(92.8)	314	(86.7)	61	(70.9)	3006	(89.8)
子	463	(72.9)	712	(87.5)	564	(73.2)	376	(55.2)	195	(53.9)	58	(67.4)	2368	(70.7)
親	290	(45.7)	285	(35.0)	198	(25.7)	73	(10.7)	2	(0.6)	0	(0.0)	848	(25.3)
孫	1	(0.2)	3	(0.4)	63	(8.2)	205	(30.1)	136	(37.6)	44	(51.2)	452	(13.5)
兄弟姉妹	25	(3.9)	2	(0.2)	2	(0.3)	0	(0.0)	1	(0.3)	1	(1.2)	31	(0.9)
合計	654	(100)	829	(100)	786	(100)	699	(100)	375	(100)	87	(100)	3430	(100)
<b>女</b>														
単身	6	(0.6)	22	(2.0)	26	(2.6)	82	(9.3)	86	(17.9)	20	(14.6)	242	(5.1)
配偶者	896	(90.4)	998	(90.6)	858	(86.9)	635	(71.8)	197	(41.0)	14	(10.2)	3598	(78.5)
子	867	(87.5)	960	(87.1)	682	(69.1)	479	(54.2)	292	(60.8)	103	(75.2)	3383	(73.8)
親	396	(40.0)	338	(30.7)	218	(22.1)	44	(5.0)	1	(0.2)	0	(0.0)	997	(21.8)
孫	1	(0.1)	6	(0.5)	134	(13.6)	295	(33.4)	224	(46.7)	61	(44.5)	721	(15.7)
兄弟姉妹	18	(1.8)	7	(0.6)	1	(0.1)	0	(0.0)	2	(0.4)	2	(1.5)	30	(0.7)
合計	1016	(100)	1134	(100)	1019	(100)	905	(100)	495	(100)	145	(100)	4714	(100)

子は、子供の配偶者など実子ではない場合を含む。親は配偶者の親を含む。

表2 NIPPON DATA2010 対象者の世帯の状況(単身、同居家族との続柄)(性・年齢階級別)(対象者の2010年国民生活基礎調査結果より)

	20 - 29 歳		30 - 39 歳		40 - 49 歳		50 - 59 歳		60 - 69 歳		70 - 79 歳		80 歳以上		合計	
	n	(%)	n	(%)	n	(%)										
<b>男</b>																
単身	7	(13.5)	11	(10.3)	12	(9.6)	21	(11.1)	44	(12.0)	24	(8.9)	7	(7.3)	126	(10.4)
配偶者	12	(23.1)	80	(74.8)	95	(76.0)	155	(81.6)	304	(82.8)	239	(88.5)	78	(81.3)	963	(79.8)
子	8	(15.4)	64	(59.8)	88	(70.4)	103	(54.2)	149	(40.6)	97	(35.9)	34	(35.4)	543	(45.0)
親	36	(69.2)	28	(26.2)	38	(30.4)	63	(33.2)	54	(14.7)	9	(3.3)	2	(2.1)	230	(19.1)
孫	0	(0.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	5	(2.6)	28	(7.6)	38	(14.1)	17	(17.7)	88	(7.3)
兄弟姉妹	20	(38.5)	5	(4.7)	4	(3.2)	2	(1.1)	3	(0.8)	1	(0.4)	0	(0.0)	35	(2.9)
合計	52	(100)	107	(100)	125	(100)	190	(100)	367	(100)	270	(100)	96	(100)	1207	(100)
<b>女</b>																
単身	1	(1.5)	8	(3.5)	7	(3.9)	17	(6.2)	44	(10.5)	85	(26.1)	46	(42.6)	208	(13.0)
配偶者	15	(23.1)	183	(80.6)	143	(79.0)	227	(83.2)	326	(77.6)	189	(58.0)	26	(24.1)	1109	(69.3)
子	14	(21.5)	162	(71.4)	143	(79.0)	146	(53.5)	174	(41.4)	108	(33.1)	46	(42.6)	793	(49.6)
親	47	(72.3)	58	(25.6)	49	(27.1)	76	(27.8)	44	(10.5)	3	(0.9)	0	(0.0)	277	(17.3)
孫	0	(0.0)	0	(0.0)	1	(0.6)	9	(3.3)	43	(10.2)	45	(13.8)	25	(23.1)	123	(7.7)
兄弟姉妹	33	(50.8)	8	(3.5)	1	(0.6)	5	(1.8)	0	(0.0)	4	(1.2)	0	(0.0)	51	(3.2)
合計	65	(100)	227	(100)	181	(100)	273	(100)	420	(100)	326	(100)	108	(100)	1600	(100)

子は、子供の配偶者など実子ではない場合を含む。親は配偶者の親を含む。

表3 NIPPON DATA90 対象者の就業の状況（性・年齢階級別）（対象者の1990年国民生活基礎調査結果より）

	30 - 39 歳		40 - 49 歳		50 - 59 歳		60 - 69 歳		70 - 79 歳		80 歳以上		合計	
	n	(%)	n	(%)	N	(%)								
<b>男</b>														
自営業	127	(20.0)	203	(24.9)	245	(31.8)	233	(34.2)	105	(29.0)	21	(24.4)	934	(27.9)
会社団体役員	21	(3.3)	41	(5.0)	57	(7.4)	37	(5.4)	12	(3.3)	3	(3.5)	171	(5.1)
常雇小事業所	105	(16.5)	132	(16.2)	95	(12.3)	42	(6.2)	5	(1.4)	0	(0.0)	379	(11.3)
常雇中事業所	164	(25.8)	167	(20.5)	157	(20.4)	40	(5.9)	6	(1.7)	0	(0.0)	534	(15.9)
常雇大事業所/官公庁	198	(31.2)	247	(30.3)	168	(21.8)	27	(4.0)	2	(0.6)	0	(0.0)	642	(19.2)
有期雇用	5	(0.8)	7	(0.9)	15	(1.9)	41	(6.0)	3	(0.8)	0	(0.0)	71	(2.1)
無職	15	(2.4)	17	(2.1)	33	(4.3)	261	(38.3)	229	(63.3)	62	(72.1)	617	(18.4)
(再掲)常雇	467	(73.5)	546	(67.0)	420	(54.5)	109	(16.1)	13	(3.7)	0	(0.0)	1555	(46.4)
合計	635	(100)	814	(100)	770	(100)	681	(100)	362	(100)	86	(100)	3348	(100)
<b>女</b>														
自営業	108	(10.9)	191	(17.3)	213	(21.6)	194	(21.9)	55	(11.5)	3	(2.2)	764	(16.7)
会社団体役員	9	(0.9)	19	(1.7)	21	(2.1)	13	(1.5)	4	(0.8)	0	(0.0)	66	(1.4)
常雇小事業所	120	(12.1)	97	(8.8)	92	(9.3)	26	(2.9)	0	(0.0)	0	(0.0)	335	(7.3)
常雇中事業所	98	(9.9)	158	(14.3)	113	(11.4)	19	(2.1)	1	(0.2)	0	(0.0)	389	(8.5)
常雇大事業所/官公庁	77	(7.8)	75	(6.8)	47	(4.8)	10	(1.1)	0	(0.0)	0	(0.0)	209	(4.6)
有期雇用	55	(5.5)	76	(6.9)	46	(4.7)	14	(1.6)	0	(0.0)	0	(0.0)	191	(4.2)
無職	524	(52.9)	486	(44.1)	455	(46.1)	608	(68.8)	420	(87.5)	134	(97.8)	2627	(57.3)
(再掲)常雇	295	(29.8)	330	(29.9)	252	(25.5)	55	(6.1)	1	(0.2)	0	(0.0)	933	(20.3)
合計	991	(100)	1102	(100)	987	(100)	884	(100)	480	(100)	137	(100)	4581	(100)

自営業は家族従事者を含む、小事業所 従業員 29 名まで、中事業所 従業員 30-499 人、大事業所 従業員 500 人以上、有期雇用は 1 年までの雇用契約の者

表4 NIPPON DATA2010 対象者の就業の状況(性・年齢階級別)(対象者の2010年国民生活基礎調査結果より)

	20 - 29 歳		30 - 39 歳		40 - 49 歳		50 - 59 歳		60 - 69 歳		70 - 79 歳		80 歳以上		合計	
	n	(%)	n	(%)	N	(%)										
<b>男</b>																
自営業	6	(12.5)	14	(13.7)	22	(18.3)	42	(23.1)	71	(20.6)	52	(21.1)	10	(11.2)	217	(19.2)
会社団体役員	1	(2.1)	12	(11.8)	7	(5.8)	16	(8.8)	23	(6.7)	5	(2.0)	0	(0.0)	64	(5.7)
常雇小事業所	5	(10.4)	15	(14.7)	19	(15.8)	26	(14.3)	21	(6.1)	2	(0.8)	0	(0.0)	88	(7.8)
常雇中事業所	8	(16.7)	32	(31.4)	29	(24.2)	34	(18.7)	30	(8.7)	5	(2.0)	0	(0.0)	138	(12.2)
常雇大事業所 /官公庁	16	(33.3)	23	(22.5)	32	(26.7)	39	(21.4)	16	(4.7)	1	(0.4)	0	(0.0)	127	(11.2)
有期雇用 小事業所	1	(2.1)	0	(0.0)	1	(0.8)	4	(2.2)	7	(2.0)	4	(1.6)	0	(0.0)	17	(1.5)
有期雇用 中事業所	1	(2.1)	2	(2.0)	2	(1.7)	2	(1.1)	14	(4.1)	1	(0.4)	0	(0.0)	22	(1.9)
有期雇用 大事業所/官公庁	1	(2.1)	1	(1.0)	0	(0.0)	0	(0.0)	10	(2.9)	1	(0.4)	0	(0.0)	13	(1.1)
その他_内職含む	1	(2.1)	0	(0.0)	2	(1.7)	2	(1.1)	5	(1.5)	6	(2.4)	1	(1.1)	17	(1.5)
無職	8	(16.7)	3	(2.9)	6	(5.0)	17	(9.3)	147	(42.7)	170	(68.8)	78	(87.6)	429	(37.9)
(再掲)常雇	29	(60.4)	70	(68.6)	80	(66.7)	99	(54.4)	67	(19.5)	8	(3.2)	0	(0.0)	353	(31.1)
(再掲)有期雇用	3	(6.3)	3	(3.0)	3	(2.5)	6	(3.3)	31	(9.0)	6	(2.4)	0	(0.0)	52	(4.6)
合計	48	(100)	102	(100)	120	(100)	182	(100)	344	(100)	247	(100)	89	(100)	1132	(100)
<b>女</b>																
自営業	1	(1.6)	17	(7.7)	18	(10.3)	37	(14.1)	50	(12.2)	33	(11.0)	2	(2.0)	158	(10.3)
会社団体役員	0	(0.0)	5	(2.3)	1	(0.6)	9	(3.4)	7	(1.7)	2	(0.7)	0	(0.0)	24	(1.6)

常雇小事業所	12	(19.4)	24	(10.9)	30	(17.2)	31	(11.8)	20	(4.9)	3	(1.0)	0	(0.0)	120	(7.9)
常雇中事業所	12	(19.4)	33	(15.0)	22	(12.6)	38	(14.4)	17	(4.2)	1	(0.3)	0	(0.0)	123	(8.0)
常雇大事業所 /官公庁	14	(22.6)	22	(10.0)	18	(10.3)	28	(10.6)	11	(2.7)	1	(0.3)	0	(0.0)	94	(6.2)
有期雇用 小事業所	0	(0.0)	5	(2.3)	8	(4.6)	7	(2.7)	4	(1.0)	1	(0.3)	0	(0.0)	25	(1.6)
有期雇用 中事業所	2	(3.2)	8	(3.6)	14	(8.0)	9	(3.4)	10	(2.4)	1	(0.3)	0	(0.0)	44	(2.9)
有期雇用 大事業所/官公庁	3	(4.8)	6	(2.7)	9	(5.2)	14	(5.3)	5	(1.2)	0	(0.0)	0	(0.0)	37	(2.4)
その他_内職含む	1	(1.6)	1	(0.5)	2	(1.1)	4	(1.5)	7	(1.7)	6	(2.0)	1	(1.0)	22	(1.4)
無職	17	(27.4)	99	(45.0)	52	(29.9)	86	(32.7)	278	(68.0)	251	(83.9)	98	(97.0)	881	(57.7)
(再掲)常雇	38	(61.4)	79	(35.9)	70	(40.1)	97	(36.8)	48	(11.8)	5	(1.6)	0	(0.0)	353	(23.1)
(再掲)有期雇用	5	(8.0)	19	(8.6)	31	(17.8)	30	(11.4)	19	(4.6)	2	(0.6)	0	(0.0)	106	(6.9)
合計	62	(100)	220	(100)	174	(100)	263	(100)	409	(100)	299	(100)	101	(100)	1528	(100)

自営業は家族従事者を含む、小事業所 従業員 29 名まで、中事業所 従業員 30-499 人、大事業所 従業員 500 人以上、有期雇用は 1 年までの雇用契約の者

図1 単身の割合(%)

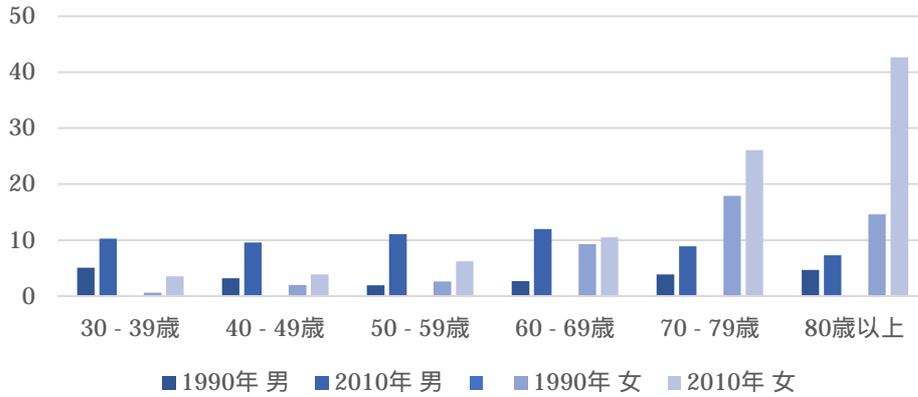


図2 配偶者と同居する割合(%)

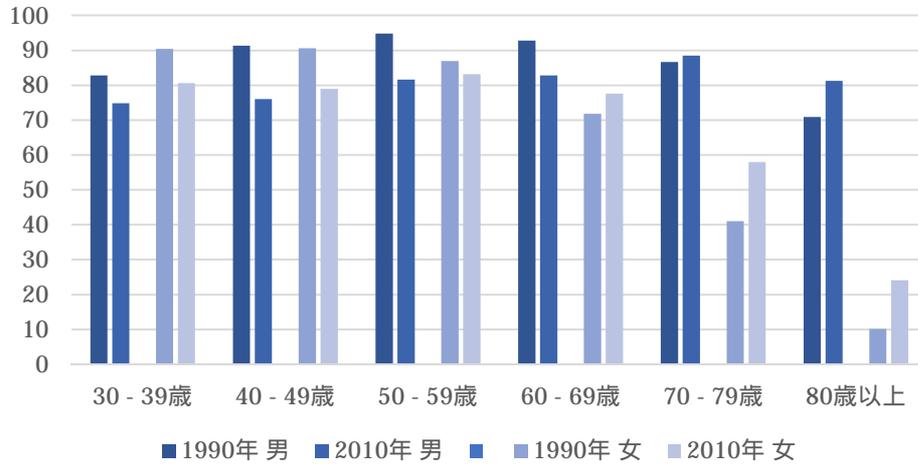


図3 子と同居する割合(%)

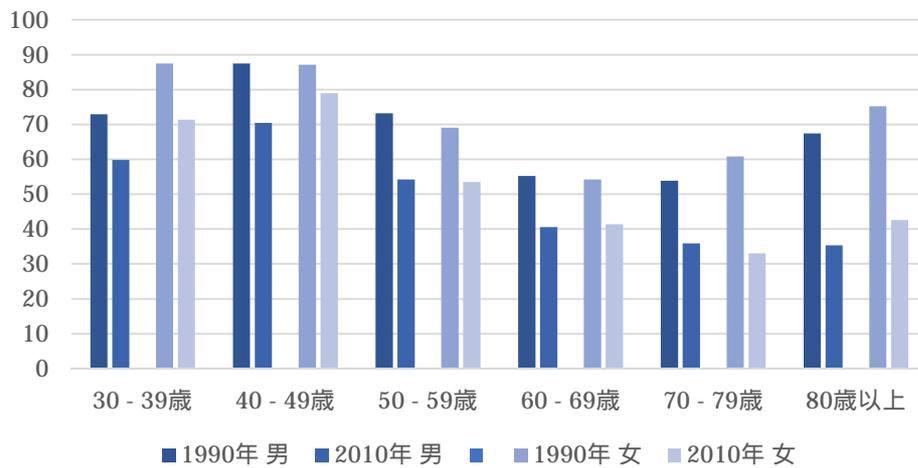


図4 親と同居する割合(%)

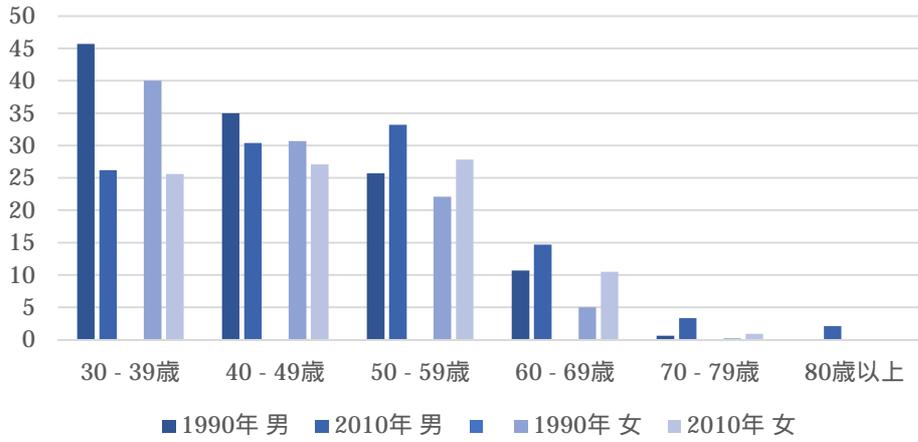


図5 孫と同居する割合(%)

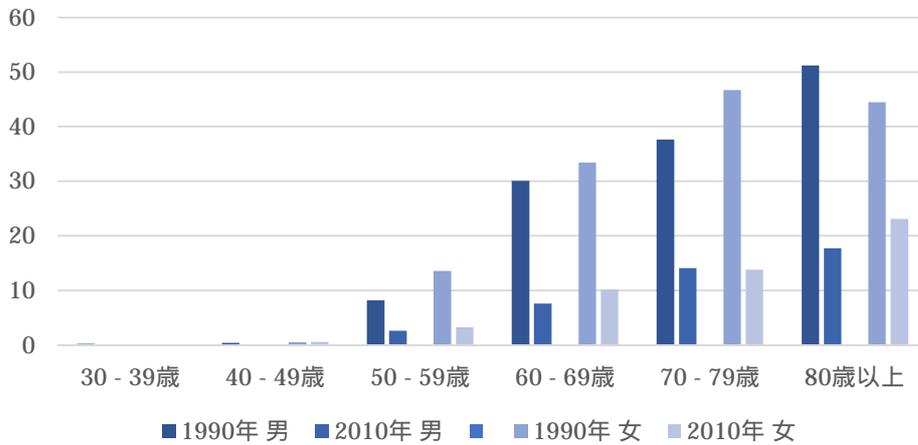


図6 自営業の者の割合(%)

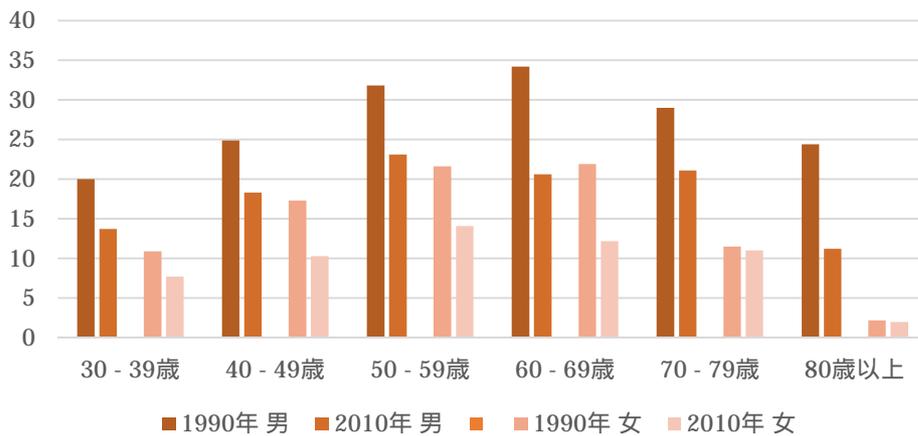


図7 常雇の者の割合(%)

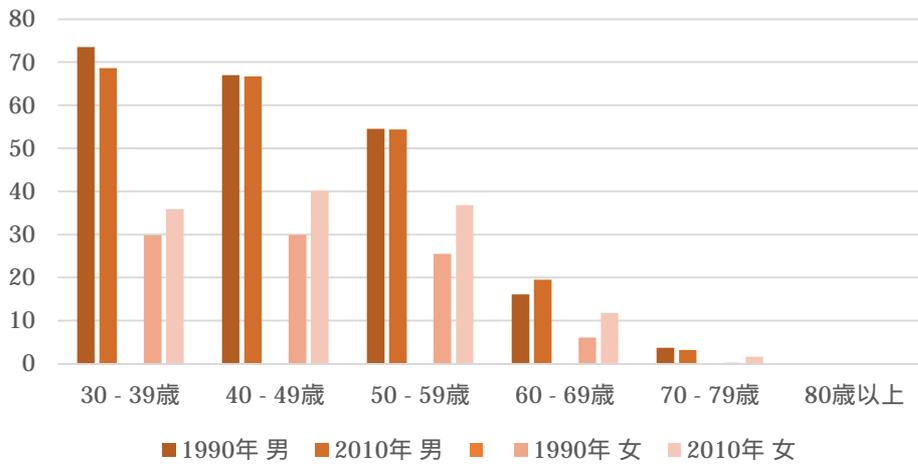


図8 有期雇用の者の割合(%)

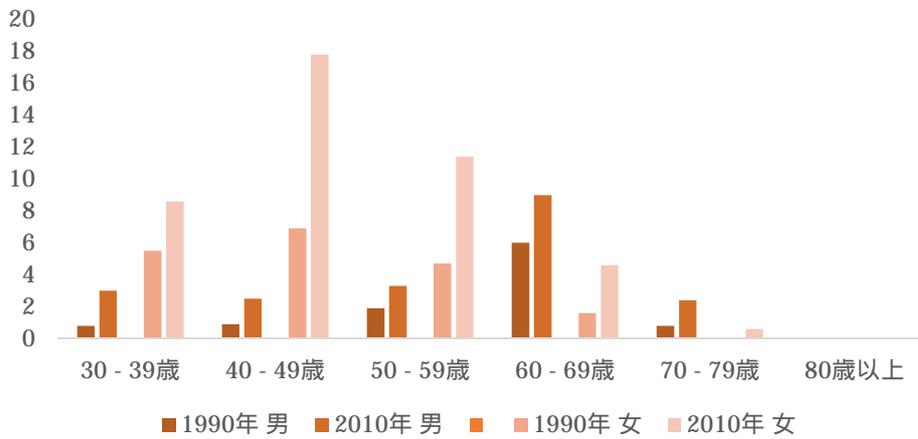


図9 無職の者の割合(%)

